



# 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月3日

上場会社名 株式会社 福井銀行  
 コード番号 8362 URL <http://www.fukuibank.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表執行役頭取 (氏名) 林 正博  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画グループマネージャー (氏名) 田中 伸和  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 特定取引勘定設置の有無 無  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 0776-24-2030

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	34,292	△4.0	6,533	△34.1	4,555	△26.2
28年3月期第3四半期	35,721	6.6	9,921	11.1	6,179	3.6

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 344百万円 (△90.7%) 28年3月期第3四半期 3,704百万円 (△72.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	19.11	19.04
28年3月期第3四半期	25.82	25.74

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,622,110	135,844	4.6
28年3月期	2,464,121	137,886	5.0

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 120,887百万円 28年3月期 123,206百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00
29年3月期	—	2.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,800	△53.5	4,300	△41.1	17.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
  - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、【添付資料】P3.「2. (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	241,446,697 株	28年3月期	241,446,697 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	4,827,023 株	28年3月期	1,570,681 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	238,266,480 株	28年3月期3Q	239,294,422 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。(詳細は、【添付資料】P2.「1. (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。)

## 【添付資料】

### 目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) 重要な後発事象	8
4. 補足情報	9
(1) 損益の状況（単体）	9
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）	10
(3) 自己資本比率（国内基準）	10
(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）	10
(5) 預金、貸出金等の状況（単体）	11
① 預金等・貸出金の残高	11
② 個人・法人別預金残高	11
③ 預り資産残高	11
④ 消費者ローン残高	11
⑤ 中小企業等貸出金残高・比率	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息及び株式等売却益の減少を主因に、前年同期比14億29百万円減少し342億92百万円となりました。また、経常費用は貸倒引当金繰入額の増加を主因に、前年同期比19億58百万円増加し277億58百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比33億88百万円減少し65億33百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比16億24百万円減少し45億55百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比1,579億円増加し2兆6,221億円、純資産は前連結会計年度末比20億円減少し1,358億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は、消費者ローンをはじめ、事業性貸出金及び地公体向け貸出金がともに順調に推移したことなどから、前連結会計年度末比207億円増加し1兆5,947億円となりました。譲渡性預金を含めた預金等は、個人預金及び法人預金ともに増加したことから、前連結会計年度末比1,023億円増加し2兆2,539億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度末比102億円増加し6,686億円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年3月期通期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間において、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益が通期予想を上回る水準となっておりますが、今後の経済・金融情勢等によっては、与信関係費用や有価証券関係損益が変動する可能性等もあることから、平成28年11月11日公表の予想値から変更しておりません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の処理

連結子会社の税金費用は、当第3四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

#### (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当行の有形固定資産は、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))及びリース資産は定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当行は、前期よりスタートした「中期経営計画—Create Chance Create Future」において、営業強化や顧客利便性の向上を目的とした営業チャネルの進化に取り組むこととしておりま

す。具体的には、本店・事務センターの建替え・店舗網見直しによる店舗新築やATM等の更改等を予定しており、中期経営計画2年目となる当期から本格的に実施されていきます。そこでこれらの投資案件について、投資形態の在り方も含め総合的に検討を行った結果、当行の営業用店舗等及び事務機器等は長期安定的に使用され、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定であるため、使用実態に合わせて減価償却方法を定額法へ変更することが、経営の実態をより適切に反映するものと考え、今回の変更判断に至りました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1億48百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	170,883	287,262
コールローン及び買入手形	-	2,912
買入金銭債権	377	448
商品有価証券	449	702
金銭の信託	6,404	6,452
有価証券	658,366	668,612
貸出金	1,574,065	1,594,794
外国為替	8,213	8,106
その他資産	26,876	36,660
有形固定資産	20,533	21,636
無形固定資産	565	411
繰延税金資産	1,035	1,006
支払承諾見返	12,951	10,345
貸倒引当金	△16,600	△17,240
資産の部合計	2,464,121	2,622,110
<b>負債の部</b>		
預金	2,078,517	2,115,747
譲渡性預金	73,110	138,211
コールマネー及び売渡手形	1,126	4,193
債券貸借取引受入担保金	88,792	103,191
借入金	36,057	88,233
外国為替	138	157
その他負債	22,909	16,442
賞与引当金	218	3
役員賞与引当金	25	12
退職給付に係る負債	5,318	5,192
睡眠預金払戻損失引当金	323	233
偶発損失引当金	263	228
耐震対応損失引当金	785	785
繰延税金負債	3,058	651
再評価に係る繰延税金負債	2,636	2,635
支払承諾	12,951	10,345
負債の部合計	2,326,234	2,486,266

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
資本金	17,965	17,965
資本剰余金	2,744	2,734
利益剰余金	78,960	82,061
自己株式	△355	△1,113
株主資本合計	99,315	101,647
その他有価証券評価差額金	17,987	13,313
繰延ヘッジ損益	△70	△49
土地再評価差額金	5,937	5,950
退職給付に係る調整累計額	36	25
その他の包括利益累計額合計	23,891	19,239
新株予約権	167	193
非支配株主持分	14,512	14,763
純資産の部合計	137,886	135,844
負債及び純資産の部合計	2,464,121	2,622,110

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	35,721	34,292
資金運用収益	19,494	18,954
(うち貸出金利息)	13,955	13,114
(うち有価証券利息配当金)	4,914	5,319
役務取引等収益	5,407	5,273
その他業務収益	5,797	6,616
その他経常収益	5,022	3,448
経常費用	25,800	27,758
資金調達費用	876	848
(うち預金利息)	492	302
役務取引等費用	1,967	2,116
その他業務費用	5,473	6,106
営業経費	16,184	16,527
その他経常費用	1,297	2,160
経常利益	9,921	6,533
特別利益	3	19
固定資産処分益	3	19
特別損失	883	35
固定資産処分損	35	22
減損損失	848	12
税金等調整前四半期純利益	9,041	6,516
法人税、住民税及び事業税	1,289	1,689
法人税等調整額	1,107	△179
法人税等合計	2,396	1,510
四半期純利益	6,644	5,006
非支配株主に帰属する四半期純利益	465	451
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,179	4,555



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	6,644	5,006
その他の包括利益	△2,940	△4,662
<sub>  </sub> 其他有価証券評価差額金	△2,861	△4,672
繰延ヘッジ損益	△76	21
退職給付に係る調整額	△2	△10
四半期包括利益	3,704	344
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,246	△108
非支配株主に係る四半期包括利益	457	453

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

当行は、平成 28 年 10 月 27 日開催の経営会議決議に基づき、以下のとおり、連結子会社 Fukui Preferred Capital Cayman Limited が発行した優先出資証券について、全額償還いたしました。

①発行体

Fukui Preferred Capital Cayman Limited

②発行証券の種類

円建配当金非累積型永久優先出資証券

③償還総額

120 億円

④償還日

平成 29 年 1 月 25 日

⑤償還理由

任意償還期日到来によるものであります。

## 4. 補足情報

## (1) 平成29年3月期第3四半期 損益の状況(単体)

- 当第3四半期のコア業務純益は、貸出金利の減少を主因とした資金利益の減少及び経費の増加等により、前年同期比11億80百万円減少し、37億91百万円となりました。
- 経常利益は、与信関係費用の増加及び株式関係損益の減少等により、前年同期比36億55百万円減少し、54億13百万円となりました。
- 上記の結果、四半期純利益は41億69百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成28年3月期 第3四半期 (9か月間) (A)	平成29年3月期 第3四半期 (9か月間) (B)	前年同期比 (B)-(A)	平成29年3月期 通期業績予想 (12か月間)
経常収益	30,143	27,888	△ 2,254	33,000
業務粗利益	20,457	19,765	△ 691	
資金利益	17,966	17,454	△ 512	
役務取引等利益	2,242	1,883	△ 359	
その他業務利益 (うち債券関係損益)	248 △ 9	428 162	180 171	
経費(除く臨時処理分)	15,495	15,812	316	
人件費	8,225	8,228	2	
物件費	6,439	6,595	155	
税金	830	989	158	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,961	3,953	△ 1,008	
コア業務純益(注2)	4,971	3,791	△ 1,180	
①一般貸倒引当金繰入額	—	△ 429	△ 429	
業務純益	4,961	4,382	△ 579	
臨時損益	4,106	1,030	△ 3,076	
うち株式関係損益	1,117	307	△ 810	
②うち不良債権処理額	427	1,632	1,205	
(貸倒償却引当費用①+②)	427	1,203	776	
③うち貸倒引当金戻入益	390	—	△ 390	
④うち償却債権取立益	1,721	1,729	7	
⑤うち偶発損失引当金戻入益	—	34	34	
経常利益	9,068	5,413	△ 3,655	5,000
特別損益	△ 876	△ 30	846	
うち減損損失	848	12	△ 835	
税引前四半期純利益	8,192	5,382	△ 2,809	
法人税等	2,149	1,213	△ 936	
四半期(当期)純利益	6,042	4,169	△ 1,873	4,000
与信関係費用①+②-③-④-⑤	△ 1,685	△ 560	1,125	

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益 = 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) - 債券関係損益

## (2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 (単体)

○金融再生法ベースのカテゴリーによる開示債権は、平成28年9月末比28億円増加し、392億円となりました。また、総与信に占める割合は平成28年9月末比0.18ポイント上昇し、2.41%となりました。

(単位：億円)

	平成28年9月末 (A)	平成28年12月末 (B)	増減 (B) - (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	79	78	△ 0
危険債権	262	291	28
要管理債権	21	22	0
合 計	363	392	28

総与信に占める割合	2.23%	2.41%	0.18%
-----------	-------	-------	-------

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 各四半期末(期末)の債務者区分(※)に基づく対象債権残高に対し、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。  
 なお、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額(部分直接償却)しております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)  
 危険債権(破綻懸念先の債権)  
 要管理債権(要注意先のうち、元本又は利息の支払が3カ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

## (3) 自己資本比率 (国内基準)

○平成28年12月末の自己資本比率(国内基準)については現在算出中であり、確定次第、別途開示する予定であります。

## (4) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

○時価のある有価証券の評価差額は、平成28年9月末比49億円減少し、185億円の評価差額となりました。

評価差額 (単体)

(単位：億円)

	平成28年9月末 (A)	平成28年12月末 (B)	増減 (B) - (A)
有 価 証 券 計	234	185	△ 49
株 式	78	98	19
債 券	99	74	△ 24
そ の 他	56	11	△ 44

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

## (5) 預金、貸出金等の状況(単体)

- 預金と譲渡性預金の合計額は、個人預金及び法人預金ともに順調に推移したことから、平成28年9月末比786億円増加し、2兆2,625億円となりました。
- 貸出金は、消費者ローンが増加したものの事業性貸出金及び地方公共団体向け貸出金が減少したことから、平成28年9月末比45億円減少し、1兆6,063億円となりました。
- 預り資産につきましては、公共債(国債等)は349億円、投資信託は平成28年9月末比20億円増加して696億円となりました。

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

## ① 預金等・貸出金の残高(末残)

(単位:億円)

	平成28年9月末 (A)	平成28年12月末 (B)	増減 (B) - (A)
預金	20,625	21,177	552
譲渡性預金	1,214	1,448	233
預金 + 譲渡性預金	21,839	22,625	786
貸出金	16,109	16,063	△ 45

## ② 個人・法人別預金残高(末残)

(単位:億円)

	平成28年9月末 (A)	平成28年12月末 (B)	増減 (B) - (A)
預金合計	20,625	21,177	552
個人	14,309	14,711	401
法人	6,315	6,465	150

## ③ 預り資産残高(末残)

(単位:億円)

	平成28年9月末 (A)	平成28年12月末 (B)	増減 (B) - (A)
公共債(国債等)	351	349	△ 1
投資信託	676	696	20
個人年金保険(注)	1,441	1,456	14

(注) 個人年金保険は、販売累計額を計上しております。

## ④ 消費者ローン残高(末残)

(単位:億円)

	平成28年9月末 (A)	平成28年12月末 (B)	増減 (B) - (A)
消費者ローン残高	4,875	4,895	19
住宅ローン残高	4,651	4,665	14
その他ローン残高	224	229	5

## ⑤ 中小企業等貸出金残高(末残)・比率

(単位:億円)

	平成28年9月末 (A)	平成28年12月末 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	9,147	9,309	162
中小企業等貸出金比率	56.78%	57.95%	1.17%

以上